津和野町中期財政計画

令和４年度～令和８年度

（２０２２年度～２０２６年度）

目次

1	中期財政計画について	・・・・・・・・・	1
2	計画の基本事項	・・・・・・・・・	2
3	計画（推計）の策定条件	・・・・・・・・・	3
4	年次計画（推計）	・・・・・・・・・	6
5	財政指標	・・・・・・・・・	7
6	地方債（町債）残高見込み	・・・・・・・・・	8
7	基金残高見込み	・・・・・・・・・	9
8	今後の取組（財政健全化対策）	・・・・・・・・・	１０

１.中期財政計画について

令和2 年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、経済や医療、人々の生活様式や価値観まで、社会全体にこれまで経験のない大きな変革を迎える年となり、国の財政運営では、国民全員に10 万円を給付する「特別定額給付金」や売上が大きく減少した事業者に対する「持続化給付金」など、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた補正予算の編成により各種対策が講じられましたが、結果、国の一般会計予算総額は175兆円を超え、財源には100 兆円を超える新規国債の発行を見込むなど、国・地方の債務残高は極めて厳しい状況となりました。

また、直近の国の経済基調判断によると、令和3 年度は、未だ終息が見通せない感染症の影響が残る中、ワクチン接種の促進など感染拡大防止に向けた対策や各種政策の効果、海外経済の改善などにより、景気の先行きへの期待感も生じつつあるが、感染症の動向や金融資本市場の変動等による下振れリスクにも注視する必要もあるとされ、地方経済への影響は現時点で大きく期待できる状況にはなく、地方の財政運営は今後さらに厳しい状況に陥ることも考えられます。

こうした中でも本町の財政運営は、感染症対策においては町民のくらしと事業者の営みを守るため、国県の動向と歩調を合わせつつ、段階に応じた柔軟かつ機動的な対応に努めるとともに、人口減少・少子高齢化社会の進行等に伴う社会保障関連経費や総合計画等に掲げる各種施策の推進、AI 等の技術革新の進展による新たな行政需要や多様化・複雑化する長民ニーズに対しても、効率的・効果的な予算執行による不断の取組と国・県補助金などの財源活用により、段階に応じた適切な対応が求められます。

以上のことを踏まえ、景気の不安定さによる財政構造の変化など先行きが見通し難い状況ではありますが、景気回復に向けた国の施策や地方交付税制度の動向等に着目しながら、収入の適切かつ慎重な見積もりに努めるとともに、各事業におけるこれまでの成果や総合計画実行計画等に掲げる事業の着実な推進を見据えて、可能な限り適正な予測に基づく財政収支の目標を立て、中期財政計画としてまとめました。

２.計画の基本事項

（１）計画策定の目的

行財政運営にあたっては、行政サービスに対する町民の満足度と要請を踏まえて、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、本町総合振興計画等に沿ったまちづくりと持続可能な経営を推進することが大切です。また、本町の主体的な取組を進めることはもちろんですが、人口減少社会や少子高齢化が背景となった国全体での財政健全化に向けた取組や新たな財政需要が加わる中、行財政環境の変化への適切な対応が求められており、本町としても将来世代の暮らしの安定を見据えながら、常に中長期的な視点を持った健全な財政運営の具体化が求められていることを認識しています。

こうしたことを踏まえて、令和２年度決算額及び令和３年度決算見込をベースに５年間の収支見込を立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整すること基本理念に財政運営の指針とします。

（２）計画の期間

令和４年度から令和８度までの５年間とします。

（３）会計単位

普通会計とします。

※普通会計：一般会計、奨学基金特別会計、診療所特別会計

（４）計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

◆財政指標の目標値

・経常収支比率　90％以下
・実質公債費比率　17％以下

◆将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。

◆財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

３.計画（推計）の策定条件

歳入

（１）地方税

① 個人町民税

現行税制の下での試算をベースに、納税義務者数の減等を考慮し2.0%減で推計します。

② 法人町民税

納税義務者数の減等を考慮し2.0%減で推計します。

③ 固定資産税

令和６年度の固定資産税評価替えによる影響については3.0%減を見込み、償却資産評価額の減を1.7%で推計します。

④ 軽自動車税・たばこ税

人口減少等による納税義務者数の減等を考慮し推計します。

（２）地方譲与税、各種交付金

令和２年度までの決算額の経年変化を踏まえ、令和３年度以降は据え置くものとしています。

（３）地方交付税

① 普通交付税

・　基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計します。

・　事業費補正及び公債費に係る需用額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計します。

② 特別交付税

過去の実績額から、同程度の額で推計します。

（４）国県支出金

事業施行年度の歳出事業費に見合う特定財源として、現行の補助率で推計します。

（５）繰入金

① 財政調整金

不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するため、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込で推計します。

② 減債基金

将来の財政収支の安定化を促すため、金利の高い既発交債を中心に、計画的な繰上償還を実施するため、減債基金からの繰入を見込んで推計します。

③ 特定目的基金

過去の実績を踏まえ、特定の対象事業に係るものについて、繰入を見込んで推計します。

（６）地方債

- 現行の地方債制度に基づき推計します。
- 臨時財政対策債を除いた事業債は、対象となる事業の施行年度に相当額を見込みます。

（７）その他

- 財産収入は、町有財産の売却や貸付金等を見込んで推計します。
- 諸収入等は過去の実績から推計します。

歳出

（１）人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計します。

② 職員給与費

前年度末の退職予定者と新規採用者の給与差により生じる減額相当額と再任用者の雇用に伴う所要見込額を考慮したうえで推計します。

（２）物件費

令和２年度決算額及び令和３度決算見込額をベースに、第４次津和野町行財政改革大綱実施計画等に基づく削減努力も考慮して推計します。

（３）扶助費

令和３年度以降は、少子高齢化の進展を踏まえ、障害者（児）福祉サービス費、福祉医療費、子ども子育て支援や高齢者福祉にかかる給付制度などの補助事業費の自然増が見込まれるため、乳幼児等にかかる医療費無償化等、本町が単独で実施している事業等については対象者数等の推計を厳しく精査し推計します。また、生活保護費についても対象者の減等により減少傾向にあることから、令和２年度実績と同程度で推計します。

（４）補助費等

公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）については、経営戦略に基づく推計、一部事務組合についても現行の計画に基づいて推計します。

（５）普通建設事業費

「新町建設計画」及び「第２次津和野町総合振興計画（基本構想・前期基本計画）」の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題等への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計します。

（６）繰出金

特別会計繰出金については、計画期間における事業の進捗状況や繰出対象経費を精査しながら所要額を見込み推計します。

（７）その他

維持補修費については、施設の老朽化が進み修繕の必要な施設が増えていくことから、令和２年度決算見込額をベースに前年度比+５％で推計します。

４.年次計画（推計）

歳入

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方税	667,833	642,366	633,892	617,598	610,180	602,889
地方譲与税	95,082	103,630	103,630	112,182	112,182	112,182
各種交付金	177,715	168,800	168,992	168,886	168,782	168,680
地方交付税	4,475,658	4,447,540	4,345,422	4,387,656	4,332,061	4,413,039
分担金・負担金	79,967	48,916	48,916	48,916	48,916	48,916
使用料・手数料	187,760	208,231	207,845	206,461	204,866	203,303
国県支出金	2,274,042	1,104,159	1,493,089	1,142,821	1,354,018	1,137,952
財産収入	19,692	19,691	19,690	19,686	19,680	19,675
寄付金	183,060	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
繰入金	270,637	107,334	145,835	162,142	164,512	85,640
繰越金	210,761	0	0	0	0	0
諸収入	264,444	78,625	78,355	76,527	75,833	75,459
地方債	3,263,684	1,252,072	1,451,060	1,109,269	1,152,771	516,658
歳入合計	12,170,335	8,231,364	8,746,726	8,102,144	8,293,801	7,434,393

歳出

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	1,488,799	1,464,054	1,452,517	1,431,597	1,419,786	1,409,345
物件費	1,264,017	1,097,971	1,032,094	997,310	889,441	848,135
維持補修費	10,150	10,658	11,191	11,751	12,339	12,956
扶助費	715,077	711,918	708,874	705,944	703,125	700,415
補助費	1,708,240	1,414,646	1,354,063	1,326,550	1,288,132	1,268,959
普通建設事業費	4,067,962	1,369,526	1,995,733	1,218,300	1,533,452	585,900
災害復旧事業費	597,230	0	0	0	0	0
公債費	1,290,016	1,338,744	1,371,565	1,590,766	1,632,238	1,762,406
繰出金	720,794	694,821	691,763	690,908	686,275	674,868
その他	308,050	129,026	128,926	129,018	129,013	171,409
歳出合計	12,170,335	8,231,364	8,746,726	8,102,144	8,293,801	7,434,393

総括

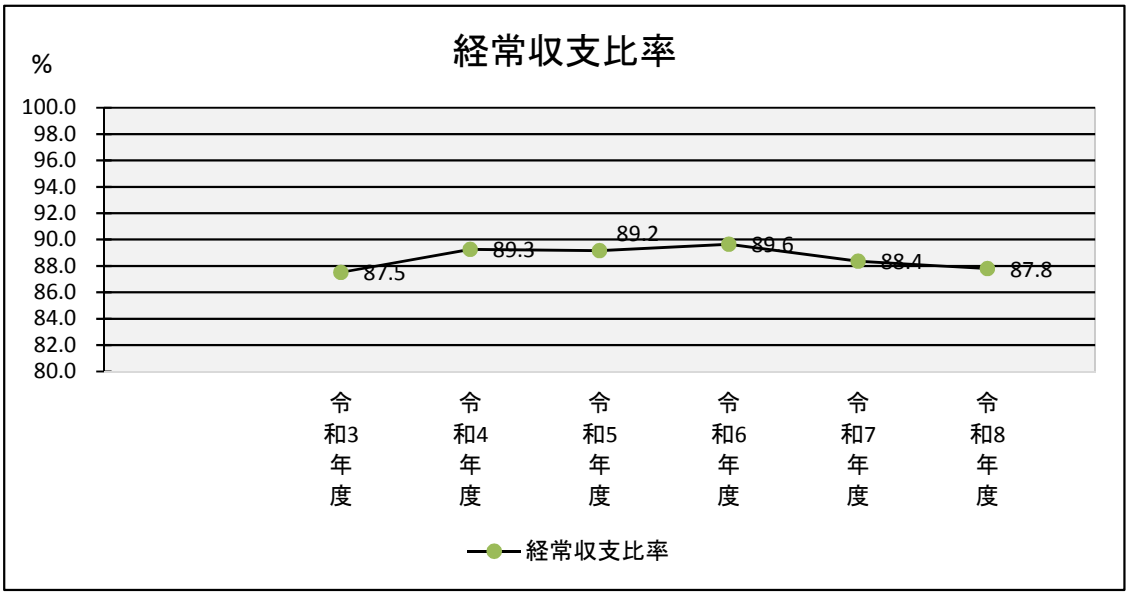
（単位：千円）

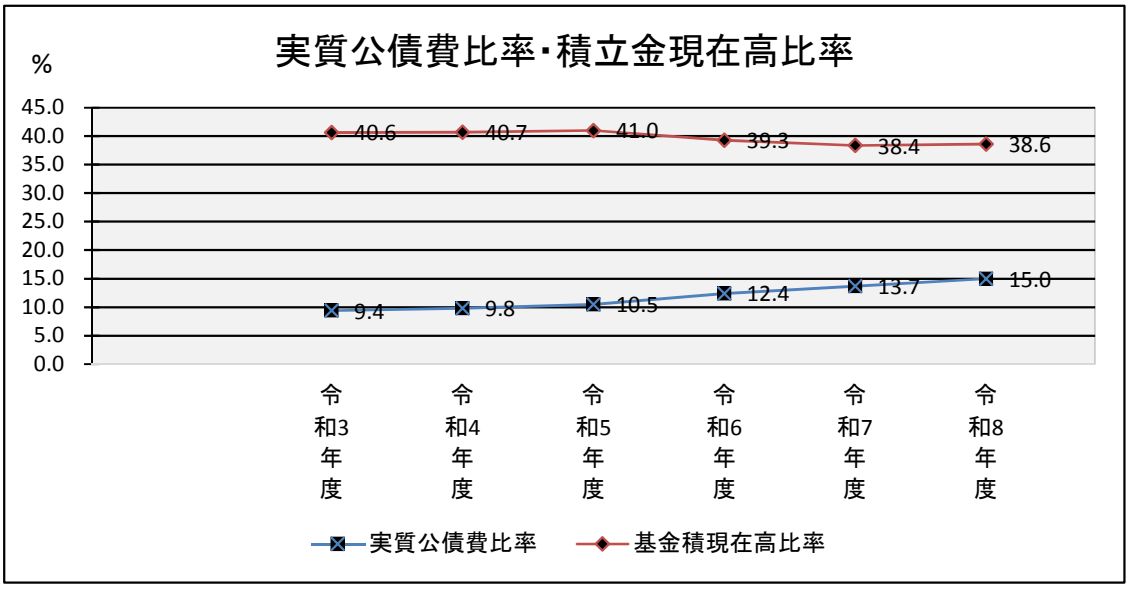
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳入総額	12,170,335	8,231,364	8,746,726	8,102,144	8,293,801	7,434,393
歳出総額	12,170,335	8,231,364	8,746,726	8,102,144	8,293,801	7,434,393
収支	0	0	0	0	0	0
基金年度末残高	2,835,233	2,814,752	2,755,670	2,680,373	2,602,701	2,646,297
財政調整基金	1,322,761	1,322,854	1,293,947	1,217,038	1,152,623	1,152,704
減債基金	320,967	272,689	272,708	272,727	272,746	315,165
特定目的基金	1,191,505	1,219,209	1,189,015	1,190,608	1,177,332	1,178,428
標準財政規模	4,718,731	4,729,983	4,649,276	4,688,772	4,637,812	4,718,206
標準財政規模（臨財債加算後）	4,872,815	4,812,555	4,728,936	4,770,211	4,717,683	4,801,464

５．財政指標

（単位：％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	87.5	89.3	89.2	89.6	88.4	87.8
実質公債費比率	9.4	9.8	10.5	12.4	13.7	15.0
基金積現在高比率	40.6	40.7	41.0	39.3	38.4	38.6

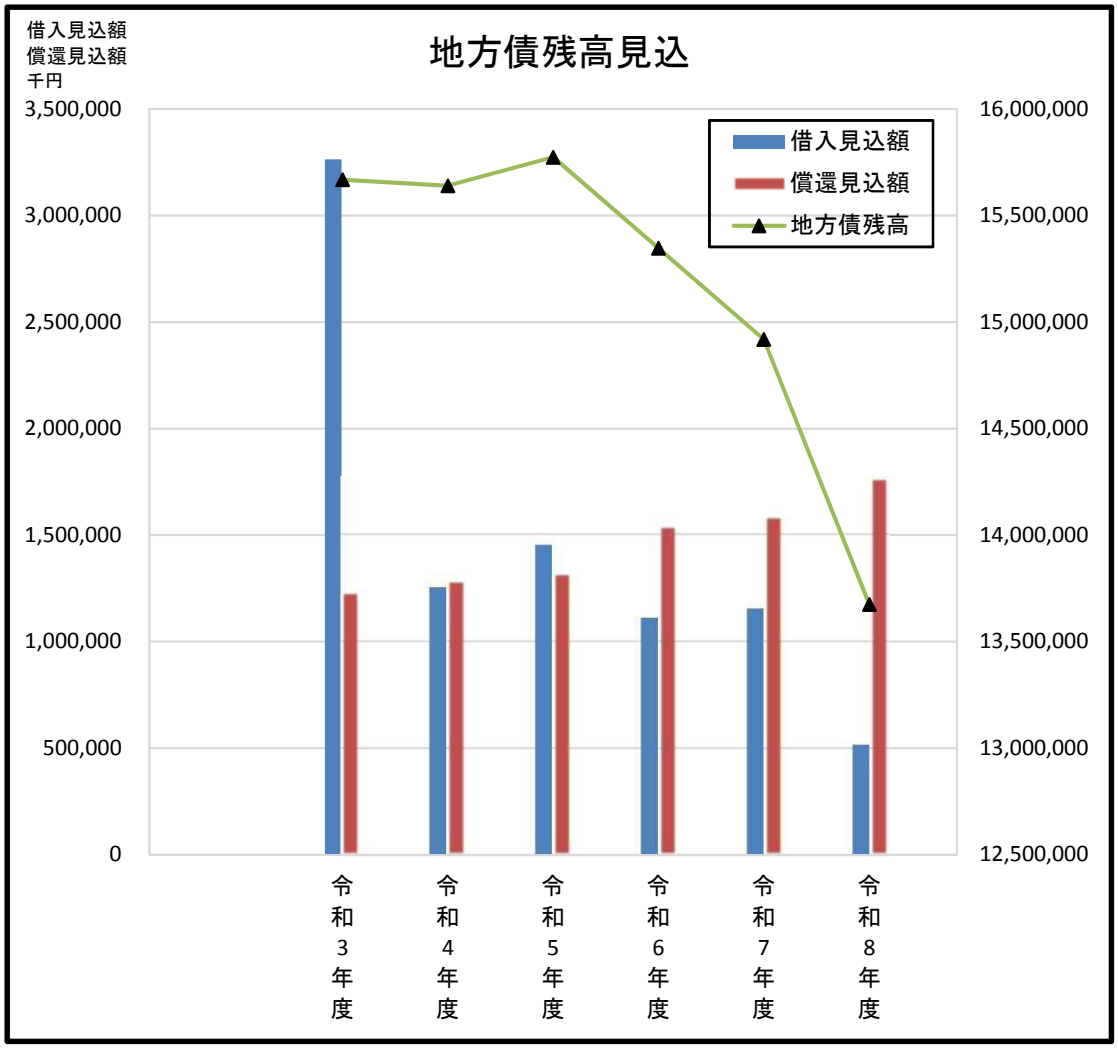




6．地方債（町債）残高見込み

（単位：千円）

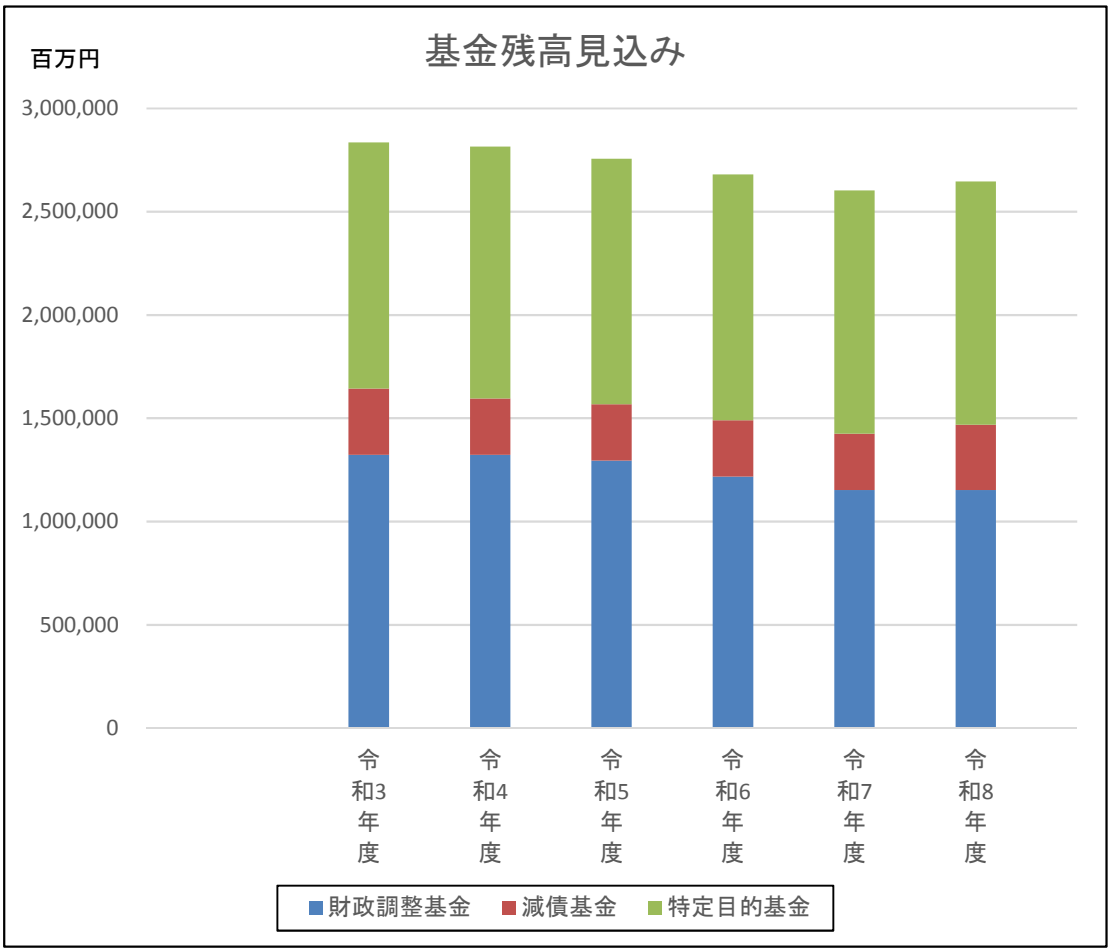
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
借入見込額	3,263,684	1,252,072	1,451,060	1,109,269	1,152,771	516,658
償還見込額	1,226,381	1,281,247	1,316,074	1,535,953	1,581,326	1,760,943
地方債残高	15,668,419	15,639,244	15,774,230	15,347,546	14,918,991	13,674,706



7．基金残高見込み

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	1,322,761	1,322,854	1,293,947	1,217,038	1,152,623	1,152,704
減債基金	320,967	272,689	272,708	272,727	272,746	315,165
特定目的基金	1,191,505	1,219,209	1,189,015	1,190,608	1,177,332	1,178,428
基金年度末残高合計	2,835,233	2,814,752	2,755,670	2,680,373	2,602,701	2,646,297



８.今後の取組（財政健全化対策）

集中的取組

・ 事務事業の見直し

　全事業を対象としてスクラップ・アンド・ビルドの観点から見直しを図ることにより、限りある財源をより高い効果が見込める事業や重点施策に集中的に活用し、住民サービスの維持、施策の推進に努めます。

長期的取組

・ 町税収入等の確保

　町税・住宅使用料等にかかる滞納者対策を含む徴収率の更なる向上に取組み、安定的な財財源の確保を図ります。

・ 公共施設等の適切な管理

　公共施設の老朽化が一斉に進行し、大規模な修繕や更新が一定期間にに集中することが見込まれるため、「津和野町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模の縮小や、複合化、統合化による総量の抑制を図ります。

島根県津和野町役場総務財政課

〒699-5292
鹿足郡津和野町日原54番地25
ＴＥＬ　0856-74-0021　（総務財政課：0856-74-0028）
ＦＡＸ　0856-74-0002
Ｅ-mail soumu@town.tsuwano.lg.jp